

港湾分科会答申の概要

港湾局

1. 国土交通省統一方針に基づく港湾行政改革の実施

社会資本の整備自体ではなく、達成される成果を重視
既存ストックの有効利用を図る取り組みを推進し、物流面では、
港湾運営の効率性向上のためのソフトを中心とした施策を重
視
整備だけでなく維持・修繕を含めたライフサイクルコストを評
価し、総合的なコスト縮減
民間の資本と知恵の活用、住民・NPO 参加型の行政を推進
他事業・施策との効果的な連携を推進
重点投資による投資効率の向上
事業の透明性・効率性等の向上のための施策を積極的に導入
地方の個性を生かしたブロック別計画を策定する等国と地方
のパートナーシップの充実

2. 「選択と集中」により競争に勝つ国際コンテナ物流を実現

中枢国際港湾の中から「スーパー中枢港湾」を育成し、アジア
の主要港湾を凌ぐ港湾サービスを実現
関係局と連携しつつ、自らも港湾運営へ民間の知恵を導入し、
ソフト重視の施策展開により、「より安く、より速く、より安
全で信頼性のある」物流ネットワークの実現

3. 経済活性化と個性ある地域の実現に焦点を絞った臨海部の有効活用

民間の知恵や規制緩和により、産業競争力の強化・産業再生を支援する港湾
水辺の魅力を活かした個性豊かな「みなとまちづくり」

4. 港湾に求められる様々なニーズへの対応

「考慮事項」ではなく「政策目的」として環境問題に取り組むため、循環型社会の構築や自然の再生のための施策を推進
大規模地震等災害時に備え、国が主導的・中枢的な役割を果たし、防災拠点を計画的に整備
海外との玄関口である港のテロ対策など安全対策を推進

以上